



—東北生産性本部—

仙台シンポジウム9月拡大例会開催

「エネルギー戦略の観点から外交・安全保障・経済政策を考える」



■9月拡大例会(9月11日開催)153名参加

☆テーマ「これからの日本の行方」

☆講師 日本総合研究所理事長 寺島 実郎 氏

寺島氏は、米国の中東諸国戦略と日本のエネルギーへの影響、米国のシェールガス革命による中国を中心としたアジア戦略など世界の構造変化からみた日本のエネルギー戦略やアジアダイナミズムへの対応の必要性などを示唆に富んだお話をいただきました。日本のエネルギー戦略については、平和利用だけに徹して原子力技術基盤を蓄積してきたユニークな立場にある我が国として、バランスのとれた多様なエネルギー政策をとる



べきであり、日米共同で世界各国に原発の機械機器を売り込んでいる現状も認識すべきと指摘しました。また、「東日本大震災」対応戦略として東北ブロック（7県）において物流を考慮した太平洋側と日本海側が一体となった産業復興ビジョンを策定し、アジアのダイナミズムへの対応が必要であると説きました。

<第35回仙台シンポジウム 今後の予定>

例会（開催日）	テーマ	講師
10月拡大（26日）	大阪都構想から見る行政改革と経営戦略	大阪維新の会政策顧問 上山信一 氏
11月（16日）	国家財政と税財政の本質	元国税庁長官 大武健一郎 氏
12月（13日）	変革する国際情勢と日本の役割	国際政治アナリスト 小川和久 氏

*全例会とも会場は仙台商工会議所会館7階大会議室、時間帯は14時から15時半です。今後の各例会に参加ご希望の方は、東北生産性本部（TEL022-261-0411）までご連絡下さい。

第一義 ～国益について考えさせられる昨今～

寺島実郎氏の講演を事務局として聞いている間、米国の世界戦略や中東諸国の問題が実は日本にとって非常に影響があるとお話を聞いていて、今の日本は本当に国益を考えている国だろうかと考えさせられました。韓国が60年近くも不法占拠する竹島への大統領上陸と大統領が天皇陛下下の韓国訪問について「心から謝罪するなら来なさい」と非礼極まりない発言があったらと思うと、そのわずか5日後、今度は中国の活動家が沖縄の尖閣諸島の魚釣島に上陸し、その後の我が国の対応はご案内のとおりです。これら領土問題の一方、食料の自給率は約40%、エネルギーの自給率はわずか4%の資源のない我が国として国益を考えた政策・戦略を持って対応しているのだろうか疑問に思っているのは小職だけではないと思います。せめて、国史という確固たる教養を持てるようにしないと領土だけでなく日本経済全体を失いかねないと危惧する今日この頃であります。（記S・Y）